

公共施設利用料金最大1・5倍 今年4月から約100施設対象

唐津市は2023年4月から公共施設の使用料の大半を値上げします。体育や文化、入浴といった各施設を対象に現行から1・5倍の値上げが中心です。料金算定の明確なルールがなかったことや施設運営にあたっての収支改善が主な理由で、抜本的な料金見直しは合併後初めて。使用料収入だけでは維持管理費すら補えないのが実態だったという。市はこれまで近隣自治体の類似施設の料金などを参考にしていた。

対象は、唐津市文化体育館や厳木温泉佐用姫の湯、なののゆ、相知交流文化センター、松浦河畔公園周辺の運動施設など100施設余り。料金見直しにあたっては、福祉施設など民間でまかなえず公共性が高い施設は利用者の負担を低く設定する一方、民間参入が期待できる観光施設などは負担を大きくしています。

経営的視点が必要 井上は値上げ賛成

私は主に二つの理由で値上げに賛成しました。一つ目に統一基準で明確なルールと透明性が確保されたこと。二つ目に利用者と利用者以外を分けて負担の公平性を実現できる点です。料金を上げずに赤字を垂れ流すことは結局、将来の市民の負担になります。ただ、市執行部の説明不足は否めません。

林地崩壊の事業要件緩和

▽農林地崩壊防止事業
全国各地で近年大雨災害が相次いでいることを受け、唐津市は2022年度から急斜面が崩壊するのを防ぐ事業の要件を人家2戸以上から1戸以上に緩和しました。佐賀県の緩和決定に合わせた措置です。ただ、人家の持ち主も事業費の一部を負担しなければならないのでご注意ください。

給食を守ろう

▽学校給食費等支援補助金(4203万円)
物価高の影響で食材費が高騰していることを受け、唐津市は2023年3月まで小中学生の給食費を補助します。保護者負担を抑えて給食の量と質を維持する狙い。1人あたりの補助額は小学生で4180円、中学生は4798円になる見通し。(9月議会)

市内初の民設民営児童ク

▽放課後児童健全育成事業等対策費(313万円)
唐津市熊原町に今年4月、民間で初となる放課後児童クラブがオープンします。対象は小学生で定員は20人。このクラブは民家を活用した施設で、市は民家の改修費や備品購入費として313万円を充てました。頑張る民間を後押しする理想的な形ですね。(12月議会)

子ども1人に5万円給付

▽子育て世帯支援給付金給付事業費(7億9224万円)
物価高騰による影響が広がる中、唐津市は独自に子育て世帯の支援に乗り出しました。中学生までの子ども1万5730人が対象で、所得制限はありません。児童手当受給者は申請の要らない「プッシュ型」で、1月中には振り込み予定。それ以外は申請書の提出が必要です。(12月議会)

県立大誘致 唐津市表明

山口祥義知事が掲げる佐賀県立大学構想を巡り、唐津市の峰達郎市長は昨年12月の定例議会で誘致を表明しました。「若者流出の問題や企業立地に対する人材育成の観点から誘致したい」と意欲を見せています。構想を巡っては佐賀市や伊万里市、鹿島市、江北町なども誘致する方針を示しており、激しい誘致合戦になる見通し。(12月議会)

12月補正後842億円

唐津市の9月補正予算は32億円で、コロナ対策や物価高騰対策、2024年に迫った国スポの関連予算が中心でした。12月補正予算は75億円で、内容は物価高騰対策や災害復旧費、県事業負担金などでした。12月補正後の予算は総額で842億円で、前年同期比で31億円減です。

ブンシンブン

唐津市議会議員・井上裕文の活動や市の現状を伝える新聞

#4

02-03 近代図書館はヒト・モノ・カネ不足など

04 事業ダイジェスト 公共施設料金4月に値上げなど

表紙 12月定例会の一般質問から

車「ご当地ナンバー」導入 いったん見送り 玄海町側 慎重姿勢 数年後に再挑戦へ

見本 唐津 550
あ 12-34



ご当地ナンバー

前回の「ブンシンブン#3」で報告した唐津市と玄海町が検討中の車のご当地ナンバー導入に関しての続報です。唐津市と玄海町は昨年、両市町の職員らを対象に試験的なアンケートを実施し、唐津市側は賛成意見が多数だった

ものの、玄海町側は慎重な意見が上回りました。この結果、国土交通省による今回のご当地ナンバーの募集を見送り、「恐らく4、5年後」(唐津市担当職員)の再募集に向けて導入に向けた取り組みを継続することが分かりました。地元メディアやSNS上で反響があり、唐松地区の知名度アップの策として期待していただけに残念です。

再募集に向け、両市町の住民をはじめ、経済団体や観光協会などの理解を得なければなりません。今回は試験的なアンケートという位置づけだったものの、結果を踏まえて改善策を講じ、準備期間を生かしましょう。見送りの経緯やアンケート結果などは、2ページに詳報しています。目を通していただければありがたいです。

清風会 井上裕文

ブンシンブン #4 討議資料

【発行元】井上裕文後援会 【編集】井上裕文(清風会 市民厚生委員会 都市計画審議会)
【プロフィール】1982(昭和57)年7月1日生まれ/本籍は旧肥前町/鬼塚小(少年野球団)-鬼塚中(野球部副主将、生徒会副会長)-唐津東高(野球部)-中大法(法社会学ゼミ、野球サークル副主将)-早大院/淵上塾出身/元記者/石志消防団員/JC唐津OB会員 【電話】050-3569-5727

発行日:2023年1月

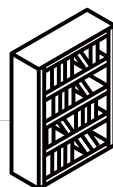
図書館経営の在り方とは 近代図書館はヒト・モノ・カネ不足

【質問】

近代図書館は美術ホールを持つユニークさや、子供向けの取り組みが大臣表彰を受けるなど、評価できる面もある一方で、地域に必要なとされる図書館として地域の課題にどう向き合うのかという姿勢や、これからの図書館経営を進める上での方向性と具体像がなかなか見えません。統計から見えてくるのは、唐津市はモノとカネを図書館に費やすことには及び腰で、市民は本を借りていないということです。これからの図書館経営の方向性と具体像をお示しください。

【峰達郎市長】

議員より指摘を頂いている本市の図書館の在り方に対しては、不十分であることは私も認識をしています。知的学習の場として、また、生涯学習の場としての図書館の在り方をしっかりと考えていきたいと考えています。近代図書館が知の拠点として、教育や文化、情報の中心となるような市民のための新しい時代に即した図書館へと進化することが必要です。



屋外スピーカーの行政放送は控え目に

【質問】

質問の趣旨は、唐津市の防災行政無線の在り方を問うものです。無線で流す内容として台風や地震、火事などに伴う防災情報は引き続き残す一方、市報や各地区の回覧板、防災ラジオや市ホームページ、SNSなどで伝えられる不要不急の行政情報や農林水産情報、学校情報、選挙情報のほか、1日数回の時報に関しても廃止、縮小すべきだということです。

【濱口智・総務部長】

2020年9月に防災ラジオの貸与希望調査を兼ねて災害情報時に関するアンケートを行いました。対象は、防災ラジオの配付対象地区の約3万4500世帯からランダム抽出した2000世帯です。その中で防災行政無線の屋外スピーカー放送が聞こえるかの問いに関し、「聞こえる」が7.2%、「大体聞こえる」が12.7%、合計で19.9%。対して「大雨、暴風のときは聞こえない」が27.7%、「音が割れて聞こえにくい」が30.7%、「全く聞こえない」が19.8%ということで、「聞こえない」の答えが合計78.2%、約8割の方が聞こえない、聞こえにくいと回答しました。防災情報に関する自由記載の意見は、屋外スピーカーでの放送が聞こえない、聞き取りにくいという意見が52件でした。逆に屋外スピーカーを増設してほしいとの意見が2件ありました。

【質問】

屋外スピーカーの音量に関しては、環境省基準の2、3倍近く大きいと、窓を閉めた室内であっても近くの人や聞き取れない人には、騒音になるリスクがあることはご理解いただけると思います。重要なポイントとして、日常的に不要不急の広報がある点です。本来、防災目的である無線を使っていると、次第に市民の注意を引かなくなるという研究結果があります。肝心なときに市民が注意して聞

かなくなるリスクも考慮しなければなりません。不要不急のお知らせや広報に関しては原則、縮小したり廃止したりして本来の防災目的に限定すべきです。ご見解をお聞かせください。

【濱口部長】

災害の種別や地域、時間帯によっては防災行政無線の屋外スピーカーは有効なものの一つであると考えています。現時点で縮小や廃止に至るまでの考えはございません。中には本人の意思に関係なく発信される「プッシュ型情報」を不快に感じているのも承知しています。災害時以外の放送につきましては、多様な生活スタイルに配慮が必要な部分もあると認識をしています。

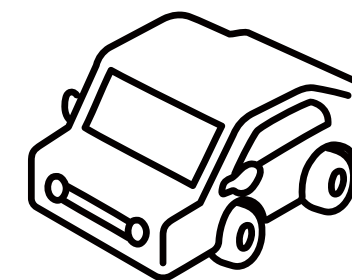
【質問】

ご指摘の多様な生活スタイルにどう配慮するかという点が鍵です。異なる意見を調整して折り合いをつけるためにも、平成30年度や令和2年度に行なったアンケートのように、時間を要してもいいので、いずれ市民の声を拾うことが重要だと考えます。行政防災無線を用いた不要不急の広報や情報を流していいのかという点に関して、市民の声をより正確に拾うべきだという私の意見に対し、ご見解を伺います。

【濱口部長】

屋外スピーカーからの放送を騒音と感じている市民の声、逆に地区の習慣を重んじる声など、幅広く市民の声をお聞きすることは今、時点においては重要だと考えています。そのためアンケートを実施して市民の声をお聴きし、その声の中で騒音という意見があった地区は、各地区と共有することを検討したいと考えています。そして様々な声を共有した上で、生活スタイルの多様化に対応し、地元の方が同意、納得できるような方法を模索していきたいと考えております。

唐津市と玄海町で賛否逆転 車ご当地ナンバー導入是非 市「制度の十分な周知を図る」



【質問】

質問の趣旨は、唐津市と玄海町が広域施策を進める唐松地域共生協議会の主要テーマの一つとなった「車のご当地ナンバー導入」に向け、現状と方向性を市民や議会、執行部の間で共有し、玄海町と連携して導入実現を目指すことです。最初の質問です。昨年11月29日に玄海町役場で開かれた協議会は車のご当地ナンバー導入の是非を協議しました。協議内容をご説明ください。

【堀田信・政策部長】

唐松地域共生協議会は唐津市長と玄海町長を構成員とし、昨年8月から設置しており、3回目の開催でした。昨年の6月議会の一般質問で、唐津市と玄海町が共同で進める事業の一つとして提言を受けたことを機に、ご当地ナンバープレート導入の意義を玄海町と共有を行い、担当課間で検討を始めました。まずは、簡易な事前アンケート調査を実施し、双方で実施した結果を今回の協議会で報告し、意見交換を行いました。

【質問】

ご当地ナンバー導入の意義を唐津市、玄海町の担当課間で認識し、第一歩を踏み出したと理解しました。事前アンケートの結果をご説明ください。

【堀田部長】

アンケートの結果は、唐津市で回答率は57.7%で、1217人の方に回答して頂きました。ご当地ナンバープレート導入の賛否につきましては、賛成が54%、反対が28%、その他が18%です。賛成する理由は「新たな地名を全国にアピールできる」が最も多く、反対する理由は「住居地が特定される」が最も多い状況となっています。また希望する新たな名称については漢字で「唐津」が最も多く、次いで平仮名で「からつ」でした。

次に、玄海町の回答率は78%で、131人に回答して頂きました。ご当地ナンバープレート導入の賛否は賛成32%、反対が51%、その他が17%で、反対理由は「住居地が特定される」が最も多い状況です。また、希望する新たな名称は、漢字で「唐津」が最も多く、次いで漢字で「玄海」となっております。

課題につきましては、今後、本格的な住民向けのアンケート調査を実施する場合、ご当地ナンバ

プレート制度について十分に周知することをはじめ、アンケートの対象とする年齢層の判断などが課題と捉えております。

【質問】

唐津市と玄海町のその他の反対意見は導入を進める上で「宝の山」です。なぜなら反対意見を参考に対策を講じることができるからです。反対意見は、「メリットがない」「必要性を感じられない」という消極的な反対と、「強制は嫌」「ダサい」「導入コストがかかる」「瞬間風速的なブームに乗らなくてもいい」といった積極的反対に分けることができます。消極的反対はメリットや意義を説明し、積極的反対には正面から向き合い議論を進めれば賛成に転じる可能性があります。とにかく、反対が現時点で賛成を上回った玄海町側と連携してどう進めるかが重要です。突破口もおぼろげながら見えてきました。玄海町で賛成という回答者に名称を尋ねたところ、「唐津」が最多の9人となりました。次点の「玄海」5人を上回っています。玄海町の結果では、議員と区長で大幅に反対の人数が賛成の3倍近く多く全体を押し下げています。地域の「インフルエンサー」に対して丁寧な説明が必要だということがよく分かりました。今後の協議の進め方をお尋ねします。

【堀田部長】

国土交通省への今回の申し込みは、住民の合意形成などの条件をクリアすることができず、導入手続きに至りませんでした。しかし、全国の様々な地域が、地域の活性化や観光振興を目的として、ご当地ナンバープレートや地方版デザインナンバーの導入を実施しています。次回の予定は決定されてはいないものの、再募集も見込まれていることから、今後は住民へのご当地ナンバープレート制度の十分な周知を行っていきたくと考えています。

【質問】

玄海町側の心理的不安の解消は丁寧に進めなければならないと考えます。導入した自治体では商工会議所といった経済団体や観光連盟、旅館組合などが積極的に関与していました。年単位の猶予があるだけに、制度を周知した上で理解してもらい、賛同を得る機会はまだまだあります。積極的に進めてください。